３月定例会を振り返って

会派の意見

市民クラブ

高齢者支援体制を強化

深瀬裕彦議員の代表質問に、再任用職員の定数外配置や任期付き職員の採用も導入し、良好な職場環境をつくる。ネット上の差別的書き込み等については、同和問題の解決は行政の責務であるとの認識で、さまざまな人権課題の解決に向け、継続的に取り組むと答弁。

門田権四郎議員の児童クラブの質問に、長期休業中も時間延長は必要との認識を示す。病児保育施設も、就労家庭の子育て支援の充実に向けて検討すると答弁。教員の公務用端末の１人１台配備を要望した。

岡﨑豊議員の手話に関する基本条例制定の提案に、国レベルの対応を望むが、他都市の事例も研究して取り組む。障害者の基幹相談支援センターの設置は平成27年度から完全実施のため、同センターの設置運営委員会（仮称）を設けて協議すると答弁。

田鍋剛議員の質問に、民生委員協議会は小学校区に再編したい。個人情報の提供は、ガイドラインの策定を検討中。高齢者支援センターは地域高齢者支援員を４名増員し、２人体制の出張所は８カ所へ倍増すると答弁。

新こうち未来

新こうち未来は、高知南中学校・高等学校の閉校案に反対いたします。

高知県教育委員会事務局は、平成26年１月27日に県教育委員会に対し、県立高校の新たな再編振興計画案を示した。この中で、生徒数の減少などを理由に高知南中学校・高等学校を34年度までに順次閉校し、高知西高等学校に中学校併設の一貫校を設けるとの案を明らかにした。この内容については、本市教育委員会も同日に初めて知るという、まさに寝耳に水の唐突な発表であった。

今回の案は、事前の説明や今日まで培ってきた教育内容への評価や検証もなく、統合案のみが示され、関係者の当惑ぶりは計り知れない。また、同校が地域の津波避難ビルとして指定されたばかりであり、地域住民の不安も増幅されており、憤りを覚える。わが会派は、このたびの高知南中学校・高等学校閉校案に対し反対の意を表明する。

代表質問には**福島明**議員、個人質問には**戸田二郎**議員、**川村貞夫**議員、**上田貢太郎**議員、**土居ひさし**議員、**浜口卓也**議員が登壇した。

新風クラブ

代表質問には**和田勝美**氏が登壇し、11月に提出した「予算要望と提言」を中心に市長をはじめ執行部をただした。

市職員の人件費カットを強いた昨年度の事例を踏まえ、地方交付税に関する考え方や２０１４年度の国の動向をただした和田氏に対し、市長は「交付税は国による政策目的を達成する手段ではなく、安易に制度をいじるのは適切でない。地方の財源保障、財政調整機能をしっかり発揮できる制度となるよう、地方６団体を通じて強く訴える」と答えた。

続く個人質問には**平田文彦**・**清水おさむ**の２氏が登壇した。

防災対策などの業務量の増加を踏まえた新たな定員適正化計画をただした平田氏に対し、市長は「従来は別々に策定していた定員適正化とアウトソーシング推進の両計画は関係性が深く、２０１４年度に一本化して策定したい」と表明した。

また、これまで競輪事業からの撤退を訴えてきた清水氏の「競輪場整備に係る債務返済を一般会計で負担する方針に転換せよ」との提言は、事業継続を図る執行部に一石を投じた。

日本共産党

高すぎる国保料の値上げに反対

財政再建計画の５年間が終了し、市民の犠牲によって計画より１６６億円も超過し改善していることが明らかに。現状でも高すぎる国保料をさらに５千円値上げする議案に対し、市民の厳しい暮らしの現状から値上げに反対、修正案を提案しました。

拡大する新庁舎計画や浦戸湾の安易な埋め立て同意、市営住宅の不公正な募集方法などのゆがんだ同和行政など、市政の問題点を追及。市民要望の高い住宅リフォーム助成や住宅塀改修助成、子どもの医療費助成や保育料軽減などの子育て支援策が実現。中学校給食についても、「実施した場合の試算をしている」と一歩踏み込んだ答弁を引き出しました。また、難病対策の保健師の１名増員、デイサービスでの花見規制の「見直し」答弁、ジュニア防災士養成講座に「大変貴重な提案」との答弁など、少なくない前進がありました。南中・高閉校反対の意見書については賛成しました。

公明党

26年度当初予算に対して市民目線で提言を行う

髙木妙議員は、26年度当初予算に関わる市長の政治姿勢などについて代表質問を行いました。中でも、国保の構造的な問題と医療費の伸びから生じる国保特別会計の財源不足への対応について、国の責任において国民皆保険制度を維持するべきとの視点から、これ以上加入者に負担を求めないよう提言しました。

寺内憲資議員は、市の人事制度について質問し、執行部は国の法改正も念頭に、職員の能力や実績を給与に反映させる観点で見直す他、昇任試験の実施等も検討する方針を示しました。

西森美和議員は、女性の視点を防災対策に生かすための体制強化を求め、特に災害対策本部の意思決定の場への女性職員の配置について、26年度から実施する旨の市長答弁を得ました。

みどりの会

防災拠点中央高校の整備完了。飲料用井戸水と発電機の整備。情報発信基地ラジオ局高台移転。耐震体育館と２階建避難所整備。運動場にヘリポート用地の確保。プレハブ仮設住宅用地の確保。大津地区に多機能ラジオの配備。防災は**近森**にお任せください。